

一 般 会 計

第 1 総 括



# 第 1 総 括

## 1 令和 3 年度県財政の概要

### (1) 県財政の推移

令和 3 年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、感染対策に万全を期し、経済対策を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きがみられる状況となった。

令和 3 年度の県財政については、新型コロナウイルス感染症への対応等により、歳入歳出ともに前年度を上回り、過去最大となった。

### (2) 予算編成の基本方針

令和 3 年度当初予算の編成に当たっては、思い切った事業見直しによって、生み出した財源やマンパワーを、県民の命と暮らしを守るため、新型コロナウイルス感染症との長期戦を戦い抜くための取組に振り向けた。さらに、「新・群馬県総合計画（ビジョン）」で描いた未来の実現も進めていくこととした。これらの思いを込めて、当初予算の名称を「新型コロナ封じ込め加速予算」、「新たな未来構築予算」とした。

令和 3 年度中の補正予算は、主に新型コロナウイルス感染症への対応について、検査・医療提供体制の強化やワクチン接種の促進に加え、社会経済活動再開に向けた需要喚起、生活支援の充実など、様々な対策を講じるための予算措置を行った。

新型コロナウイルス感染症対応の他には、4 月補正予算で豚熱発生を踏まえた緊急対策、9 月補正予算で通学路における交通安全対策、11 月補正で公共事業費の増額などについて、予算措置を行った。

### (3) 決算の状況

#### ① 決算収支

令和 3 年度の一般会計決算は、歳入総額 9,353 億 746 万円、歳出総額 9,041 億 538 万円、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 312 億 209 万円となり、ここから翌年度に繰り越す事業に充当すべき財源を控除した実質収支は、218 億 5,193 万円の黒字となった。しかし、このうち 129 億 596 万円については、国から概算で交付された新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う不用額であり、令和 4 年度中に国へ返還予定のため、これを除いた実質収支は 89 億 4,597 万円である。

前年度に比べ、歳入は 688 億 8,793 万円 (+8.0%)、歳出は 615 億 6,264 万円 (+7.3%) の増となった。これは、歳入は、実質的な交付税（地方交付税 + 臨時財政対策債）や新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金、県税が増加したことなどによるものである。また、歳出は新型コロナウイルス感染症への対応経費や地方消費税清算金支出・交付金等の税関係交付金、財政調整基金積立が増加したことなどによるものである。

#### ② 歳入の状況

決算構成比は、県税（28.0%）、国庫支出金（23.8%）、地方交付税（17.0%）、県債（10.6%）、地方消費税清算金（10.3%）の順であり、このうち、県税と県債は前年度の

構成比より減少したが、国庫支出金、地方交付税、地方消費税清算金については増加した。

決算額の増減の主なものであるが、県税は、法人の事業税において一部の業種で業績が好調だったことや、地方消費税が堅調であったことなどから、対前年度比で175億7,500万円（+7.2%）の増となった。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の増加などにより、対前年度比で271億9,851万円（+13.9%）の増となった。

地方交付税は、国が県税収入の減を見込んで算定したため、対前年度比で280億1,837万円（+21.4%）の増となった。

県債は、普通建設事業や災害復旧事業に活用した県債の減額や減収補てん債の皆減などにより、対前年度比で267億2,070万円（▲21.2%）の減となった。

地方消費税清算金は、国内取引が堅調であったため、対前年度比で77億1,197万円（+8.7%）の増となった。

自主財源（県税、分担金・負担金、使用料・手数料など）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など）の構成割合は44.7%対55.3%で、自主財源比率は前年度より0.8ポイント上昇した。

### ③歳出の状況

目的別の決算構成比は、健康福祉費（21.7%）、教育費（17.4%）、諸支出金（12.5%）、公債費（10.8%）の順となった。決算額で前年度から伸び率が高いものとしては、感染症対策営業時間短縮要請協力金の増などにより、産業経済費が155.3%（+358億7,620万円）増加している。

性質別では、義務的経費は、高齢化の影響等により扶助費が対前年度比で21億9,644万円（+7.3%）の増となる一方で、期末勤勉手当の減や教職員数の減などにより人件費が対前年度比で24億5,117万円（▲1.1%）の減となり、また、過去に発行した普通建設事業に係る公債費の減等により公債費が対前年度比で5億9,396万円（▲0.6%）の減となったため、全体としては8億4,869万円（▲0.2%）の減となった。投資的経費は、社会資本総合整備事業や八ッ場ダム関連事業の減等により、対前年度比で331億7,274万円（▲22.0%）の減となった。その他の経費のうち補助費等は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う、感染症対策営業時間短縮要請協力金や重点医療機関病床確保、県営ワクチン接種センター運営、愛郷ぐんまプロジェクトの増などにより、対前年度比で550億7,970万円（+19.3%）の増となった。

### ④県債現在高の状況

臨時財政対策債を除いた令和3年度末の県債現在高は7,383億3,029万円となり、前年度末に比べ57億7,257万円減少した。

臨時財政対策債を含めた県債現在高は、1兆3,142億1,362万円となり、前年度末に比べて71億3,684万円増加した。

(参 考)

普通会計の決算概要

歳 入	1兆245億8,017万円
歳 出	9,917億1,504万円
歳入歳出差引	328億6,513万円
実 質 収 支	227億1,422万円
単年度収支	62億3,469万円

(注1)普通会計

地方公共団体の会計は、団体ごとに各会計の範囲が異なり、比較が困難であるため、地方財政統計上、統一基準による「普通会計」という会計区分を設定している。具体的には、一般会計に特別会計の一部を合算したものである。

(注2)実質収支

歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越して実施する事業の財源として確保しておく額を除いた額。単純な収支差引から繰越事業財源という翌年度の支出予定分を差し引き、実質的に収支をとらえたもの。

(注3)単年度収支

実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額。前年度から引き継がれた前年度の実質黒字又は赤字の影響を実質収支から除くことにより、その年度だけの収支を把握するもの。

第1表

本県財政規模の推移  
(一般会計決算額)

(単位 千円、%)

年度	歳入総額	増減額	伸び率	歳出総額	増減額	伸び率
29	734,939,089	10,109,973	1.4	727,746,641	11,307,588	1.6
30	735,284,489	345,400	0.0	727,989,222	242,581	0.0
元	756,446,552	21,162,063	2.9	748,189,265	20,200,043	2.8
2	866,419,531	109,972,979	14.5	842,542,741	94,353,476	12.6
3	935,307,463	68,887,932	8.0	904,105,376	61,562,635	7.3

第2表

## 一般会計決算収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度	平成2年度	比較	伸び率	
1 歳入総額	935,307,463	866,419,531	68,887,932	8.0	
2 歳出総額	904,105,376	842,542,741	61,562,635	7.3	
3 歳入歳出差引額	31,202,087	23,876,790	7,325,297	30.7	
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1) 繰越明許費繰越額	8,599,466	6,918,822	1,680,644	24.3
	(2) 事故繰越し繰越額	750,688	1,292,857	△ 542,169	△ 41.9
	計	9,350,154	8,211,679	1,138,475	13.9
5 実質収支額	21,851,933	15,665,111	6,186,822	39.5	
6 単年度収支額	6,186,822	12,265,427	△ 6,078,605	△ 49.6	

第3表

## 一般会計款別決算の状況

(1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 県 税	262,171,451	28.0	244,596,451	28.2	17,575,000	7.2
2 地方消費税清算金	96,067,534	10.3	88,355,565	10.2	7,711,969	8.7
3 地方譲与税	34,157,504	3.7	30,878,076	3.6	3,279,428	10.6
4 地方特例交付金	1,591,471	0.2	1,699,158	0.2	△ 107,687	△ 6.3
5 地方交付税	159,098,081	17.0	131,079,716	15.1	28,018,365	21.4
6 交通安全対策特別交付金	802,788	0.1	840,424	0.1	△ 37,636	△ 4.5
7 分担金及び負担金	2,934,940	0.3	4,462,141	0.5	△ 1,527,201	△ 34.2
8 使用料及び手数料	11,759,133	1.3	12,147,851	1.4	△ 388,718	△ 3.2
9 国庫支出金	222,469,683	23.8	195,271,172	22.6	27,198,511	13.9
10 財産収入	1,214,959	0.1	1,066,987	0.1	147,972	13.9
11 寄附金	434,121	0.0	203,475	0.0	230,646	113.4
12 繰入金	6,299,984	0.7	8,678,738	1.0	△ 2,378,754	△ 27.4
13 繰越金	23,876,790	2.5	8,257,287	1.0	15,619,503	189.2
14 諸収入	13,196,824	1.4	12,929,590	1.5	267,234	2.1
15 県債	99,232,200	10.6	125,952,900	14.5	△ 26,720,700	△ 21.2
合 計	935,307,463	100.0	866,419,531	100.0	68,887,932	8.0
内 自主財源	417,955,736	44.7	380,698,085	43.9	37,257,651	9.8
訳 依存財源	517,351,727	55.3	485,721,446	56.1	31,630,281	6.5

(2) 歳出

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議会費	1,408,285	0.2	1,442,851	0.2	△ 34,566	△ 2.4
2 知事戦略費	4,258,499	0.5	3,608,190	0.4	650,309	18.0
3 総務費	59,277,986	6.5	31,607,238	3.8	27,670,748	87.5
4 地域創生費	5,317,328	0.6	5,492,784	0.7	△ 175,456	△ 3.2
5 生活子ども費	38,013,249	4.2	38,435,052	4.6	△ 421,803	△ 1.1
6 健康福祉費	196,139,741	21.7	178,493,268	21.2	17,646,473	9.9
7 環境森林費	14,866,128	1.6	14,344,472	1.7	521,656	3.6
8 労働費	1,764,947	0.2	1,848,891	0.2	△ 83,944	△ 4.5
9 農政費	18,606,606	2.0	17,915,294	2.1	691,312	3.9
10 産業経済費	58,983,810	6.5	23,107,610	2.7	35,876,200	155.3
11 県土整備費	82,386,998	9.1	108,773,230	12.9	△ 26,386,232	△ 24.3
12 警察費	44,825,923	5.0	42,667,432	5.1	2,158,491	5.1
13 教育費	156,941,892	17.4	164,535,709	19.5	△ 7,593,817	△ 4.6
14 災害復旧費	10,574,335	1.2	13,573,242	1.6	△ 2,998,907	△ 22.1
15 公債費	97,365,574	10.8	97,928,892	11.6	△ 563,318	△ 0.6
16 諸支出金	113,374,075	12.5	98,768,586	11.7	14,605,489	14.8
合 計	904,105,376	100.0	842,542,741	100.0	61,562,635	7.3

第4表

## 一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 義務的経費	341,718,625	37.8	342,567,311	40.7	△ 848,686	△ 0.2
(1) 人件費	212,220,117	23.5	214,671,283	25.5	△ 2,451,166	△ 1.1
(2) 扶助費	32,462,465	3.6	30,266,030	3.6	2,196,435	7.3
(3) 公債費	97,036,043	10.7	97,629,998	11.6	△ 593,955	△ 0.6
2 投資的経費	117,480,099	13.0	150,652,841	17.8	△ 33,172,742	△ 22.0
(1) 普通建設事業費	106,905,764	11.8	137,020,890	16.2	△ 30,115,126	△ 22.0
補助	69,636,790	7.7	91,234,363	10.8	△ 21,597,573	△ 23.7
単独	30,248,513	3.3	37,598,478	4.4	△ 7,349,965	△ 19.5
その他	7,020,461	0.8	8,188,049	1.0	△ 1,167,588	△ 14.3
(2) 災害復旧事業費	10,574,335	1.2	13,631,951	1.6	△ 3,057,616	△ 22.4
3 その他経費	444,906,652	49.2	349,322,589	41.5	95,584,063	27.4
(1) 物件費	46,185,972	5.1	27,604,904	3.3	18,581,068	67.3
(2) 維持補修費	5,209,160	0.6	4,738,754	0.5	470,406	9.9
(3) 補助費等	340,424,246	37.7	285,344,549	33.9	55,079,697	19.3
(4) 積立金	38,987,099	4.3	17,437,101	2.1	21,549,998	123.6
(5) 投資及び出資金	22,328	0.0	22,736	0.0	△ 408	△ 1.8
(6) 貸付金	2,112,132	0.2	2,614,662	0.3	△ 502,530	△ 19.2
(7) 繰出金	11,965,715	1.3	11,559,883	1.4	405,832	3.5
合 計	904,105,376	100.0	842,542,741	100.0	61,562,635	7.3

第5表

地方消費税引上げ分が充てられた社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

(歳入)

**地方消費税率の引上げに伴う増収額**

**26,724,074**

○実質的な増収額

1. 県税収入	30,890,874	
2. 地方消費税清算金収入	52,538,338	(他都道府県からの歳入)
3. 地方消費税清算金支出	30,189,969	(他都道府県への歳出)
4. 地方消費税交付金	26,515,169	(市町村への交付金)
計(1+2-3-4)	26,724,074	

(歳出)

**社会保障施策に要する主な経費**

決算額 **121,922,910**      うち一般財源 **112,672,228**

**I 国と連携して行う主な社会保障施策に要する経費**

**113,878,328**      **104,637,446**

○社会福祉

**40,465,240**      **35,452,086**

・児童手当	4,191,655	4,191,655
・生活保護	2,542,288	616,521
・子どものための教育・保育給付費負担	11,780,960	11,780,960
・障害者生活介護県費負担	3,071,073	3,071,073
・地域医療介護総合確保基金造成(介護分)	583,616	194,542
・その他	18,295,648	15,597,335

○社会保険

**65,886,495**      **65,337,493**

・介護給付費県費負担	25,033,024	25,033,024
・後期高齢者医療対策(県費定率負担)	18,585,054	18,373,891
・国民健康保険県調整繰出金	9,228,010	9,228,010
・その他	13,040,407	12,702,568

○保健衛生

**7,526,593**      **3,847,867**

・自立支援医療(精神通院医療)公費負担	2,533,382	1,249,397
・特定医療費給付・小児慢性特定疾病医療費給付	2,505,602	1,252,801
・地域医療介護総合確保基金造成(医療分)	1,367,784	428,190
・その他	1,119,825	917,479

**II 県が独自に取り組んでいる主な社会保障施策に要する経費**

**8,044,582**      **8,034,782**

○社会福祉

**849,514**      **839,714**

・軽費老人ホーム利用料補助	744,758	743,258
・在宅要援護者総合支援(高齢者・障害者)	104,756	96,456

○保健衛生

**7,195,068**      **7,195,068**

・福祉医療対策(子ども医療費補助)	3,411,875	3,411,875
・福祉医療対策(重度心身障害者・母子家庭等医療費補助)	3,362,033	3,362,033
・福祉医療制度減額調整繰出金	421,160	421,160

※令和3年度決算における「地方消費税引上げ分が充てられた社会保障施策に要する経費」については、上記のとおりです。

